

ムダのない、かしこく活カのある柏原市を作りたい、めざすのはスマートシティ柏原

かしわらりよく



無所属 保守派
柏原市議会議員



柏原力UP↑

Vol.18
5年冬号

@yamaguchi_yuka_
@yamaguchi_yuka_
山口ゆか
柏原市議会議員山口ゆか

yamaguchiyuka.com
info@yamaguchiyuka.com
072-926-5077
YouTube「柏原市議会」

山口ゆか

道路施策について

議会報告

1. 田辺旭ヶ丘線



再評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の通行規制箇所の見直しができる ・救急搬送の時間短縮などのメリットがある等
--------	--

令和5年度に詳細設計業務で詳細な工事スケジュールが決定
事業主体が柏原市→財源の問題がある

(例) 工事費 20 億円、市債 10 年返済→1年で2億円

道路が生み出す**経済効果**で年間2億円の補てんが理想

- ・プランとして道の駅を作る
- ・スマートICが出来るなら物流センターを誘致する
- ・□□□… へこのような項目を10、20作る

トータルでの道路費用補てんのため、経済効果のある計画に対して、この5年10年で動くことが重要と考えます。

市は、整備効果として「柏原市都市計画マスタープラン」に産業の活性化を目指したまちづくりを将来像として位置付けていると答弁。10年後の供用開始に間に合わせるためには、今から戦略・計画を立て、後手に回らない全庁的な取組を要望しました。

国道25号バイパス



大阪市、八尾市、柏原市で大阪府をアドバイザーに2年前に期成同盟会が結成され、今年8月に総会を、10月に近畿地方整備局長と面談、11月に国土交通省道路局次長と面談しました。

渋滞状況調査の結果から、交通の6割が国道165号から国道25号へ流入していることなどから、府道大阪柏原線の終点、恩智川多目的遊水地付近～西名阪柏原IC付近へ接続する**ルートで合意**に至りました。**最終的な判断は国が行います。**

新しく道路を作ることで何がかわるのか、未来ある何か、心が動くものを示して、地権者の方の理解を得て協力をいただけるプランが必要です。今のままでは人口減少とともに山間部の衰退は免れません。単に奈良と大阪市街地を結ぶ**通過道路**ではなく、**柏原市の活性化につながる道路施策**にしてほしいと要望しました。

管理不全な土地、建物



【土地についての答弁】

市の「空地の清潔保持に関する条例」に基づき、管理不全な土地に対して改善依頼の文書を送付し、応じない場合は電話及び直接訪問による依頼、近隣への聞き取り調査など解決を図る。それでも改善されない場合は、行政代執行法による改善を行う。

民法や関連法の改正により、利害関係人からの申し立てにより**裁判所が所有者に代わり土地を管理する管理人**を定め、適正に管理を行うことができる制度が令和5年度から始まるため、市が制度の紹介をすることで問題解決の一助となるものと考えている。

火災などの突発的な事故で、危険な家屋になっているケースもあります。ひとり暮らしの高齢者の火の不始末も問題となっています。柏原市は近隣市と比べ、火災警報器の設置率が低いので、区長会の協力を得ながら設置促進の取組強化を要望しました。

2. スマートIC整備



- 令和2年度→現地測量及び概略設計で構造的に設置可能確認
 - 令和3年度→整備の必要性(※1)をとりまとめ
 - 令和4年度→周辺道路の将来交通量の推計、概略設計、費用便益の算定など(※2)の業務を土木設計コンサルタントと契約を締結(二カ年)
 - 令和5年度→**直轄調査を事業採択**していただくよう(※1)および(※2)を要望書に反映させ、本格的な要望活動を行っていく。
- 進捗を確認し、引き続き要望活動をお願いしました。

3. 府道大県本郷線



- 大阪府では
 - 令和3年度→事業化に向けた課題整理を含めた予備設計業務を実施
 - 令和4年度→大阪府建設事業評価審議会を開催
 - 慢性化する中河内地域の渋滞緩和や幹線道路ネットワークの形成、防災機能の強化等の理由から事業を実施するという方針が出された
 - 令和5年度→**事業認可取得に向けた検討**に着手予定
- 大阪府で着々と進められていることを確認しました。

地域防災コミュニティタイムライン



本郷地区の自主防災訓練において、災害時に、地域のなかで**いつ、誰が、何を**するのか、それぞれの避難行動を時間軸に整理したものを「コミュニティタイムライン」作成の第一回が実施されました。以前、実際に運営する地域組織向けの「避難所運営マニュアル」について議会で提案させていただいた経緯があり、タイムラインはその前段階の行動指針であるため、勉強のために参加しました。

作成過程でたくさんの気づきがあって、大変有意義であると感じました。他地域での取組を要望したところ、「有用性を広く周知し、他の地域へも展開できるよう努めていく」と答弁していただきました。

また、特に災害弱者や要配慮者の避難誘導については**福祉部門の方のアドバイスも必要**です。今後は地域の福祉関係の方、行政では危機管理課だけでなく福祉部局も参加していただきたいと要望しました。

【建物についての答弁】

- ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」に該当する空家等
 - 登記や課税情報等から所有者を調査し、確知できた所有者に対し口頭や文書にて助言等を行う。
- ・空家等に該当しない建物→建築基準法で大阪府へ報告を行う。
- 隣地や道路側へ影響を及ぼす場合、緊急措置としてカラーコーンやバリカーを設置。
- 建物については所有者自らが維持管理するものであるが、事案によっては関係部署で情報共有し、精査したうえで「空家等対策の推進に関する特別措置法」「建築基準法」「道路法」「消防法」など該当する法令等に沿った対応となる。

また、柏原市には高齢者福祉サービスの中に、65歳以上で火の始末等に不安のある認知症や寝たきりの1人暮らしの高齢者に火災警報器、自動消火器、IC調理器を給付する「**生活安全支援用具給付サービス事業**」がありますが、**条件緩和**をしてほしいと要望しました。

※夏と冬の年2回、「柏原力UP」を発行しております。個人の発行物は市から出ている政務活動費を使用することは出来ませんので(規定あるため)、発行・配布にかかるすべての費用は議員報酬から捻出しています。紙面は自ら製作しており至らない点があるとは思いますが、心を込めて作りためたので御一読いただければ幸いです。

水難事故防止対策



8月に大和川で子どもの水難事故が発生してしまいました。川と共存する柏原のまちだからこそ、自然の恐ろしさを兼ね備えていることを、子どもから大人まで学ぶ必要があると考えます。

市庁舎と隣接していることから、救命胴衣や浮き輪などの救助用資器材の配備を要望し、検討していると答弁をいただきました。また市長に質問したところ、予防啓発が重要であり、教育現場で取り組むことは子どもだけでなく大人の事故防止にもつながること、大和川は貴重な財産であることからしっかり取り組んでいくと心強い答弁をいただきました。

河川敷や階段付近、橋のところに注意書きの看板など河川事務所に要望しつつ、二度と水難事故が起きないように、今から出来る対策をしていただきたいと切に要望しました。

市立柏原病院 令和3年度決算



令和2年度に引き続き、3年度も新型コロナウイルス患者の病床確保などの国の補助金で黒字となり、令和元年度末累積欠損金が21.7億円、年度末13.8億円、そして3年度で全額解消となりました。

しかし、新型コロナウイルスの感染症法の取扱いの見直しが検討されており、補助金収入の激減が予測されます。コロナ前よりも厳しい病院経営に陥らないために、地域包括ケア病棟を利用した集患対策や、訪問看護事業との連携を進めていただくよう要望しました。

人権 北朝鮮拉致被害問題



今回改定された「柏原市人権行政基本方針・推進プラン」に「北朝鮮当局による拉致被害者」など新たに5項目が追記されました。今年は、市民を対象に映画「めぐみへの誓い」の上映会が平日昼3日間にわたり開催されました。(週末や平日夜間の開催を要望中) 映画を見た方から、これが現実のことと考えるとつらい、多くの人に見てほしい、といった感想をいただいております。

私たち日本人ひとりひとりが我が事として声を上げ、訴え続けていかなければ、拉致を問題として捉えていないという間違っメッセージにつながりかねません。二度とあってはならないし、拉致された人全員を返してもらうまでは強い意思を示していく必要があります。

体育施設の指定管理者



令和5年度から5年間の体育施設の指定管理者が選定されました。現在は市立体育館、市立第二体育館、片山テニス場、堅下テニスコートの4施設をオーエンスが管理者となっていますが、次回から堅下北スポーツ広場を含め、一体的で効率的な管理運営を期待する、とのことです。

平成22年度から指定管理者として運営されていますが、その間、良い点もあれば悪い点もあります。私にも陳情が届いています。「これまでの問題点や利用者の皆様からいただいたご意見を改善点として今後に活かし、創意工夫に満ちた運営のための協議を進めていく」と答弁をいただいています。心地よく利用していただくためにも、市では監督の役割をしっかりと果たしていただくよう要望しました。

三度目の学校給食無償事業



3年連続で実施されている給食費(月4050~4700円)3ヵ月分支援事業について以下の点で質問しました。

- ・子育て世帯に向けた施策とするなら公平性の観点から、子どもがいる全ての世帯に経済支援をするべきではないのか。
- ・物価高騰分に対する国からの交付金であるから、家庭ではなく高騰している給食食材へ直接補てんすべきではないのか。

答弁は「臨時交付金を充当するにあたり、今年度末までに実施することが条件であったため、この事業は実績がありすぐに効果があることや国の補助金対象事業に例示されていたことから採択した」、「食材高騰に関して組合に確認したところ、年間契約のため影響はないとのこと」という内容でした。

交付金は税の再配分です。公立小中学生がいる世帯(就学援助を受けている課税世帯を除く)ばかりに同じ事業をすることに公平性は担保されるのかは課題が残ります。子育て支援策とするなら、私は子どもがいる全世帯に対して、例えば地域応援商品券を上乗せするとか何らかの施策を考えていただきたかったと思います。

また、物価高騰している中で給食組合の栄養士さんが工夫をして栄養摂取バランスを整えていただいておりますが、今後も高騰が続くことで、食材の質や量にシワ寄せがこないようお願いします。また、次回同ような案件があれば、しっかりと調査等を行うことや公平性を出来るだけ担保していただきたいと要望しました。

市政報告

エネルギーや物価の高騰の影響を受けている家庭や事業者、農業者に対し、国の臨時交付金を活用して支援を行うもの

事業者支援

物価高騰等の影響を受けている市内事業者に対し、水道光熱費、燃料費について支援金を支給する事により、事業継続を支援するものです。

令和3年度確定申告決算の光熱水費・燃料費の合計額が

- 50,000~200,000未満なら → 支援金 10,000円
- 200,000~500,000未満なら → 支援金 20,000円
- 500,000~1,000,000未満なら → 支援金 30,000円
- 1,000,000以上なら → 支援金 50,000円

ただし、燃料費を消耗品費などに計上されている場合、そのうちから燃料費がわかる明細の提出が必要です。

農業支援

農業用資材等の価格が上昇していることを踏まえコスト上昇分の一部を支援することにより、農業経営に及ぼす影響を緩和するものです。

令和3年度売上額が

- 500,000~1,000,000未満なら → 支援金 10,000円
- 1,000,000~3,000,000未満なら → 支援金 30,000円
- 3,000,000~5,000,000未満なら → 支援金 50,000円
- 5,000,000~10,000,000未満なら → 支援金 100,000円
- 10,000,000以上なら → 支援金 200,000円

いずれも申請期間は12月1日~2月28日 申請方法は郵送のみ

水道基本料金 4ヵ月分免除

水道料金基本料金4ヵ月分(12月~3月)が減免されています。基本料金640円(税込み704円)合計2,816円

マイナンバーカードでポイント

マイナンバーカードの申込み期限は2023年2月末まで延長されました。期間間際になると窓口が混雑しますのでご注意ください。

山口ゆかプロフィール

市議会議員3期目
無所属(保守系)
堅下小学校、堅下北中学校卒業
ひとり親で子育てをしてきました。
住まいは上市3丁目、
事務所は法善寺にあります。
市議会では会派に属さず。

Twitter

facebook

Instagram

森林循環フォーラム

10/15に開催

高尾山草刈り

今年も一面に
きれいな水仙が
咲いています

駅立ち挨拶

交通安全運動

ウエルネス
ターズ

定期的に開催

かしわら水仙郷
(写真は2022年)

後援会会員を募集しています ウェブサイト・電話・FAX・メールで随時受付中!
一緒に政策を考える「柏原力UPの会」の会員を募集しています

山口由華後援会

Web サイト
http://yamaguchiyuka.com
〒582-0005 柏原市法善寺 2-3-23 Eメール
tel. 072-921-7430 fax. 072-926-5077 info@yamaguchiyuka.com

発行・編集 山口ゆか事務所 〒582-0007 柏原市上市3丁目10-30 TEL 072-921-7430 討議資料